

1. 大規模スポーツ大会の医療体制 ～東京2020に向けて～

赤間高雄*

●1. オリンピック・パラリンピックの 医療体制の考え方

2020年東京オリンピック・パラリンピックでは、参加する選手団員(選手+選手団スタッフ)がオリンピックで18,200人、パラリンピックでは8,000人、オリンピックの観客は約780万人、パラリンピックの観客は230万人が見込まれている¹⁾。オリンピック・パラリンピックの参加者(各National Olympic Committee : NOC/National Paralympic Committee : NPC 選手団員、オリンピックファミリー/パラリンピックファミリー、メディア関係者、大会スタッフなど)は個人情報登録して、顔写真付き身分証明書の accreditation (AD) カードが交付される(図1)。大会関連施設内にはADカード保有者とチケットを持った観客がいることになり、これら大会関連施設内の医療体制は大会組織委員会が整備する(図2)。ADカードには、選手村、競技会場、公式練習会場などの大会関連施設へのアクセス権限とその施設内の区域のアクセス権限が付与されており、全ての大会参加者は、自分のADカードにアクセス権限が付与された施設および施設内区域にしか立ち入ることができない。

選手・選手団スタッフが居住する選手村(東京晴海)には多診療科を持つポリクリニックが開設され、選手・選手団スタッフの医療サービスの中心的な医療施設となる。競技会場では、選手・選手団スタッフと審判のいるBack of houseと観客のいるFront of houseとはアクセスが明確に区分されるので、選手用医療サービスと観客用医療

サービスとをそれぞれ整備する必要がある。選手用医療サービスは、選手用医務室、競技区域内(Field of play : FOP)とウオームアップエリアの応急処置と救急搬送体制が必要である。東京2020大会では選手用医療サービスの統括者(Athlete Medical Supervisor : AMSV)として、その競技の国内競技団体(National Federation : NF)から推薦された医師が選任された。競技会場の観客用医療サービスは、観客用医務室²⁾、観客席内を巡回して初期対応にあたるファーストレスポnder、および観客の救急搬送体制が整備される。ファーストレスポnderは2人1組で観客席を巡回して、緊急事態発生時には医師に連絡するとともに医師が到着するまでの間に応急処置を行う。東京2020大会の観客用メディカルスタッフは、競技会場ごとに大学病院や規模の大きな病院および医師会から派遣される予定である。

国際オリンピック委員会(International Olympic Committee : IOC)や国際パラリンピック委員会(International Paralympic Committee : IPC)の関係者(オリンピックファミリーおよびパラリンピックファミリー)の宿泊するホテルやメディア関係者が作業する国際放送センター(International Broadcast Center : IBC)とメインプレスセンター(Main Press Center : MPC)にも医務室が設置される。

●2. 大規模スポーツ大会開催における 課題

(1) 外国医師の診療

日本国内で医行為をするには、日本の医師免許が必要である。しかし、各NOC/NPCに帯同するドクターについては、自らのNOC/NPC選手団員

* 早稲田大学スポーツ科学学術院教授

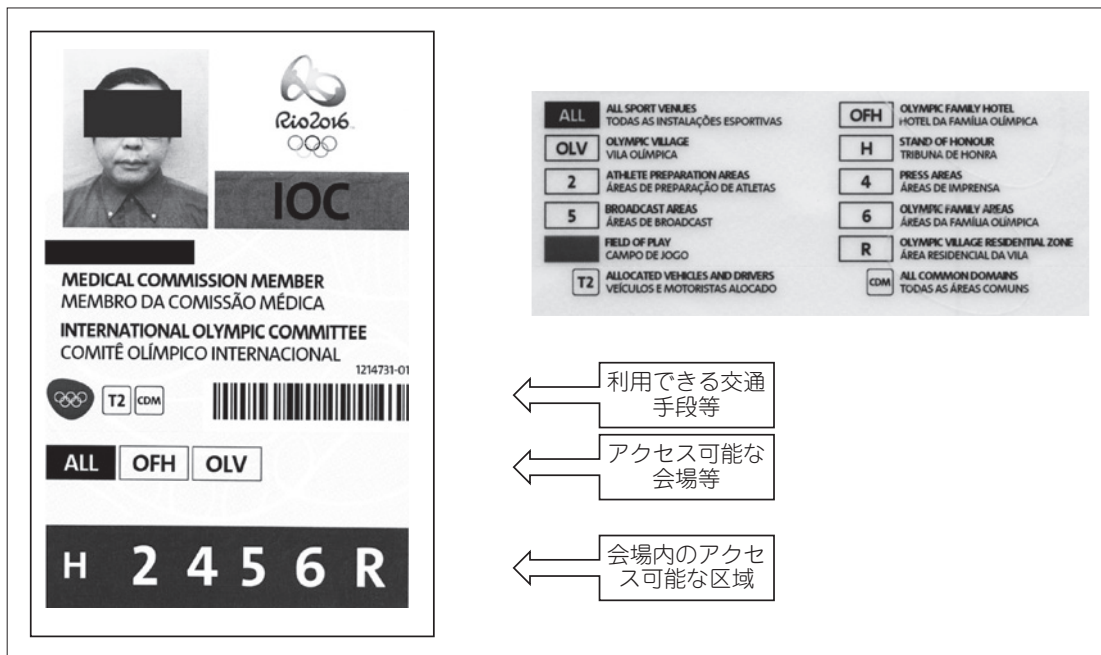


図1 リオ オリンピックのADカードの1例

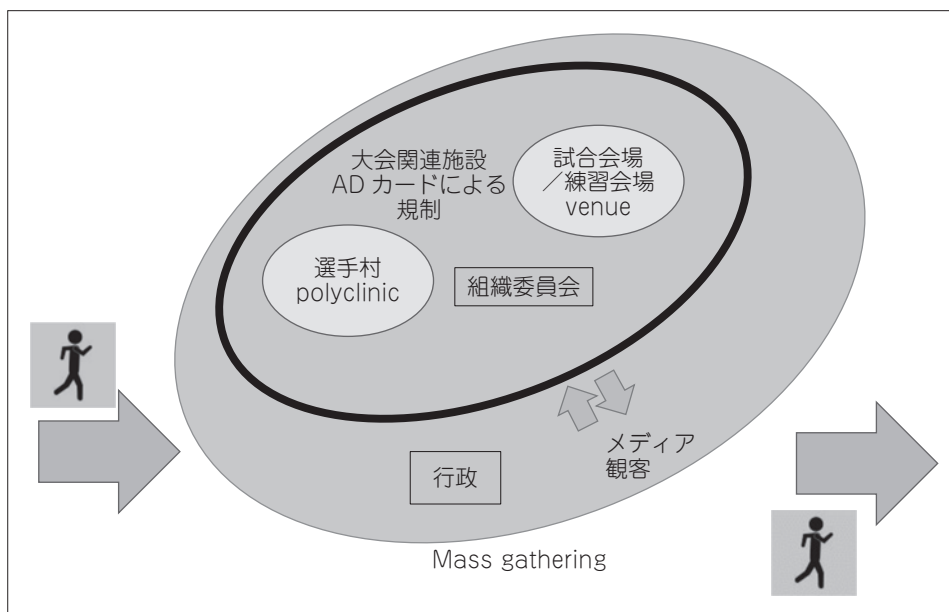


図2 大会の医療体制の考え方

(選手・選手団スタッフ)に対する医行為は違法性が阻却されるため可能とされている。

(2) 外国からの医薬品持ち込み

一般的な医薬品については、厚生労働省通知により、事前申請を行って、チームドクターが持ち込むことができる³⁾。しかし、向精神薬(入眠導入薬など)は処方を受けた本人は持ち込めるが、チームドクターが処方のために持ち込むことはできな

い。また、医療用大麻と覚せい剤(アンフェタミン、メタンフェタミン)は、外国で処方を受けて治療使用特例(Therapeutic Use Exemption: TUE)を付与されている競技者であっても日本に持ち込むことができない(表1)。

(3) 競技会場への麻薬の配備

従来、日本で競技会場に麻薬を準備することはなかった。しかし、国際的には外傷の疼痛や急性

表 1 医薬品の輸入における課題

	患者本人の 持ち込み	帯同ドクターの 持ち込み	規則, 法律等
一般的な医薬品	○	○	厚労省通知 (チーム持ち込み)
向精神薬	○	×	麻薬及び向精神薬取締法
麻薬	○	×	麻薬及び向精神薬取締法
大麻	×	×	大麻取締法
覚せい剤	×	×	覚せい剤取締法 ADHD 治療薬 (Adderall)

冠症候群の胸痛に使用する⁴⁾ため、競技会場で麻薬が使用できる環境の整備が必要である。競技会場の医務室に麻薬保管庫を配備し、麻薬管理者と麻薬施用者を指定する必要がある。

(4) 熱中症の応急処置

暑熱環境でのスポーツ活動中に発症した熱中症患者の現場での応急処置について、熱射病が疑われる場合は、国際的には、まず直腸温を測定し、40℃以上のときは直腸温モニター下で全身を冷水に浸漬して、深部体温を30分以内に39℃まで低下させることが重要とされている^{5,6)}。日本では病院搬送前の直腸温測定は実施が困難とされて、従来、スポーツ現場での冷水浸漬は行われてこなかった。東京2020大会では、国際オリンピック委員会や各国際競技連盟からの要請により、直腸温モニター下の冷水浸漬の実施が準備されている。

●3. オリンピック・パラリンピックにおけるドーピングコントロール

リオ・オリンピック前に明らかとなったロシアのドーピング問題などをうけて、IOCは独立した検査機関としてInternational Testing Agency (ITA)を設立した。東京2020大会では、ITAがオリンピックの検査立案と結果管理を行う。東京2020大会組織委員会は、検体採取と搬送、およ

び大会専用分析機関の設置と運営を行う。

文 献

- 1) 輸送運営計画 V1. 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会, 東京都. 2017. 入手先: <https://tokyo2020.jp/jp/assets/news/data/transport-operationplan-v1.pdf>[参照日 2019年12月27日].
- 2) 東京都が主催する大規模イベントにおける医療・救護計画ガイドライン. 東京都福祉保険局, 2009.
- 3) 厚生労働省医薬食品局監視指導・麻薬対策課長, 国際スポーツイベントのために来日する団体の医薬品等の取扱いについて. 薬食監麻発 1109 第 1 号, 平成 24 年 11 月 9 日.
- 4) McDonagh D, Zideman D, eds. The IOC Manual of Emergency Sports Medicine. 2015.
- 5) Casa DJ, McDermott BP, Lee EC, et al. Cold water immersion: the gold standard for exertional heat-stroke treatment. *Exerc Sport Sci Rev.* 2007; 35(3): 141-149.
- 6) Casa DJ, Becker SM, Ganio MS, et al. Validity of devices that assess body temperature during outdoor exercise in the heat. *J Athl Train.* 2007; 42(3): 333-342.